



令和7年度 施政および予算編成方針

2月25日(火)、令和7年伊賀市議会2月定例会月会議の開会にあたり、稲森市長が施政および予算編成方針を述べました。ここではその概要をお知らせします。

【問い合わせ】 秘書課 ☎ 22-9600 FAX 24-7900 ✉ hisho@city.iga.lg.jp

継承と変革・

伊賀の夜明け予算

「伊賀市こども計画」の策定が完了し、今年度には「第3次伊賀市総合計画」を策定し、新たな政策をスタートさせる節目の年度となります。また、今年度は、にぎわいの創出を目的とした忍者体験施設がオープンし、旧上野市庁舎の改修による施設の一部も開業します。

これまでに積み上げられてきた成果の継承とともに、市民の皆さんとの「つながり」を結び直し、新たな政策展開により未来を拓くという意味で、令和7年度当初予算は、「継承と変革・伊賀の夜明け予算」と位置付けました。

この予算では、こどもから大人まで市民一人ひとりの幸せと自らの成長を実感できる、安心と活力に包まれた地域社会をめざすこと。少子高齢化や人口減少、さらには気候変動や防災・減災、ジェンダー平等、格差や貧困問題といった地域が抱える課題への的確な対応とともに、社会全体、地球規模で取り組むべき課題とも向き合いながら、未来に向けて持続可能で、安心して暮らせる基盤を整えること。そして、市政の運営は、市民の皆さんの理解と参画があつてこそという原点に立ち返り、行政自らが市民目線で物事を考え、市民の皆さんとの「つながり」を深

める取り組みを進めるといふ3つの視点を意識したものとなっています。

こどもが育つ、

大人も育つ

こどもの育ち支援

市民が子育ての不安や悩みをすぐに相談できる相談専用ダイヤルを設置し、妊娠から出産、子育て期まで途切れない相談支援の充実を図ります。

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えていくため、9月受診分からこどもの医療費の窓口無料化を、15歳の年度末から18歳の年度末へと拡大します。

市内6カ所の市営の子育て支援センターの教室をもっと利用していただけるよう、公式LINEにより、子育て世代に直接周知し、スマートフォンで簡単に申し込みができるよう整備します。

すべてのこどもの育ちと子育て世代をさらに応援していくために、4月からは、ハイトピア伊賀の子育て包括支援センター開所日を毎週土曜日にまで拡大します。

小規模保育所（園）の活性化

小規模保育所の入所園児の増加、活性化につなげるため、地域と連携

した特色ある保育の展開に向け、モデル事業を実施していきます。また、みえ自然保育協議会に参画し、三重県との連携や伊賀市の豊かな自然を活用した保育を通じて保育計画の実現につなげていきます。



待機児童の解消と幼児教育・

保育の充実

私立保育所の保育士確保、配置の拡大に向け、私立保育所等施設型給付費で、年度の途中入所に対応する保育士の経費の一部を支援し、3歳未満児の受け入れの増加を図ります。

伊賀市立桃青の丘幼稚園について、就労状況にかかわらず幼児教育を受けることができ、かつ3歳未満児の保育ニーズに応えることができる認定こども園移行への検討に向けて、保護者、幼稚園教諭との話し合いを進めていきます。

学校教育

「学力」「人権」「キャリア」の3つを柱とした取り組みを今後も引き続き取り組んでいきます。

こどもたちの学力向上に向けて、一人ひとりの個性を大切にしながら一人1台端末を活用した学びの充実

を図り、学力保障に取り組んでいきます。

支援が必要な

こどもたちに対する多様な学びの場の確保に向けて、不登校児童生徒への支援を図っていきます。



また、様々な個性を持ったこどもたちの社会的自立に向けて、4月に津市に開校する県立みえ四葉ヶ咲中学校や民間のフリースクールとの連携を進めるとともに、これら施設に通う学齢期にあるこどもたちの保護者への市独自の経済的支援を行います。

教育環境

「伊賀市学校みらい構想基本計画」を策定し、計画に基づき、伊賀市のこどもたちにとっての最適な教育環境づくりを、保護者や地域の皆さん、学校、行政が一丸となって取り組んでいきます。

教職員の業務負担を軽減して働き方改革につなげるため、校務支援システムの本格稼働による校務の標準化・業務改善を行うとともに、児童生徒と向き合う時間を増やし、教育の質の向上を図ります。

今年度から新たな制度として創設した、一人ひとりが輝く伊賀市奨学金により、経済的理由で修学が困難

な市内の生徒・学生に対し、等しくその能力に応じた教育を受けることができるよう支援を行います。

学校施設については、上野東小学校屋内運動場の大規模改修工事を行います。その他の学校でも「伊賀市学校みらい構想基本計画」の整合性を図りながら、屋内運動場への「空調設備整備年次計画」の作成を進めるなど、引き続き教育環境の整備を進めます。

生涯学習

「誰でもいつでもどこでも学び、成果をまちづくりに生かす」学習機会を拡充し、一人ひとりの人生を豊かにし、全ての人が住み続けたいと思える住民自治のまちづくりをめざします。

図書館機能の集約・再編

忍者回廊事業による新上野図書館のオープンに向けた取り組みや、「伊賀市中央図書館」、JR新堂駅前の「伊賀市北部図書館」、アオーネ内の「伊賀市南部図書館」の3館体制への再編を検討しています。阿山、島ヶ原、大山地域へは、移動図書館の巡回による図書館サービスを行うこととします。

非核平和

終戦から80年の節目の年にあたるこの機会に、若い年代をはじめ多く



スポーツ施設

しらさぎ運動公園で実施の「アーバンスポーツ実証実験」は、当面の間、現在の場所をアーバンスポーツができる場所として環境整備に取り組みます。



の市民に向けて、あらためて戦争の記憶を次代へ継承していくための取り組みを進めます。

また、「憲法週間」にあわせて、国民主権、

基本的人権の尊重、平和主義を提唱し、「平和憲法」とも称される日本国憲法の意義について、広報などを通じて市民や事業者などに向けて啓発を行います。

持続可能な

まちを未来へ

医療

産科医療は4月から市内で分娩で

きる医療機関が1カ所となりま
す。市民が安心
してこどもを産
み、育てられる
環境を維持継続
するための支援
を行い、地域の
産科医療の維持
に取り組んでいきます。



健康づくり

胃がん予防を目的として、市内の
中学校3年生に対し、ピロリ菌検査
を実施し、若い世代でのピロリ菌除
菌を行うことで、胃がん発症の抑制
に取り組めます。

また、新たに带状疱疹^{ほうしん}ワクチンの
定期接種に伴い、伊賀市では7割
程度の公費負担で市内の医療機関で
接種できるよう準備を進めていき
ます。

防災・減災

災害時に誰ひとり取り残されない
安全安心な伊賀市をめざし、自主防
災組織などへの支援を引き続き行い
地域防災力の強化を図るとともに、
地域と連携して防災課題の洗い出し
や安否確認、避難所運営など実効性
のある総合防災訓練を実施したいと
考えています。

名神名阪連絡道路

「国の重要物流道路計画区間」に
指定されている名神名阪連絡道路
は、三重県と滋賀県が、事業化に向
けて最適なルート帯を選定するた
め、有識者委員会を立ち上げ、住民
の意見聴取などを実施しているこ
ろです。

伊賀市は、今後、官民期成同盟会
と連携を図り、新規事業化に向け、
早期に優先区間の決定が行われるよ
う、引き続き要望していきます。

公共交通

「伊賀市地域公共交通計画」の策
定に取り組み、「まち」と「むら」が
つながる交通ネットワーク構築の実
現に向けた計画を進めていきます。
市街地の夜間のタクシーについて、
上野市駅前にタクシーを留置し、
利用者の実態を検証していきます。

JR関西本線・草津線

京都や奈良など
のオーバースー
リズムに対応し、イ
ンバンドを中心
とした関西方面か
らの誘客に注力し
ていきます。今後



地球温暖化対策

伊賀市では、温室効果ガス排出量
の内、約7割を産業部門が占めてい
ることも踏まえ、今年度中に、市全
体の地球温暖化対策の方向性を示
し、市民や事業者とともに取り組む
ための計画である「地球温暖化対策
実行計画区域施策編」を作成します。

上下水道事業

老朽化した設備の更新を進めなが
ら、今年度には遅れている施設統廃
合や施設更新についての課題を抽出
し、解決に向け迅速に進めるための
総合的な計画づくりや組織改革を進
めます。

農林業

伊賀市の農業を取り巻く担い手の
不足は喫緊の課題です。将来の地域
農業を考える「地域計画」が、ひと
つでも多く策定できるよう、また、
移住者も含めた新規就農者の確保に
ついて引き続き進めるとともに、
関係機関や農業者と連携を図りなが
ら、有機農業を
さらに発展する
仕組みづくりと
持続可能な農業
の実現をめざし
ます。

林業において
も担い手不足は
同様であり、人



も、県と沿線自治体、JR西日本
と連携し、関西本線・草津線の活性
化のための取り組みを進めていき
ます。

伊賀鉄道

ゆめが丘からの通勤・通学利用の
潜在需要の把握のため、市部駅とゆ
めが丘を結ぶシャトルバスの実証運
行など、利用促進に向けてさまざま
な事業を推進することとしています。

対話からはじまる 参加と協働

産業廃棄物最終処分場

阿波地区で計画されている産業廃
棄物最終処分場について、今後、法
や県条例の手続きの中で伊賀市に対
する意見聴取が行われるため、住民
の生活環境を守るための措置を求め
る意見を、しっかりと三重県に伝
えます。

また、伊賀市水道水源保護審議会
委員に新たに学識経験者2名を追加
し、水道水源の保護に関する事業に
ついて、より慎重な調査審議を進め
ます。

公共施設

「公共施設最適化計画」により文
化ホールをはじめさまざまな公共施
設の廃止や統合などを進めてきたと

工林面積に対して林業従事者が全国
や県平均よりも少ない状況です。今
一度、森林への関心を呼び起こすこ
とは急務であり、将来の林業従事者
の確保のためにも「伊賀市未来の山
づくり協議会」を基盤とし、関係機
関と人材育成も進めながら、一層の
充実を図っていきます。

観光

「大阪・関西万博」の開催と忍者
体験施設の開業の年を迎えました。

この大きなチャ
ンスを逃さないよ
う、地域DMOで
ある伊賀上野観光
協会を中心に、行
政、地域団体およ
び事業者が一体と
なり、地域活性化
起業人などの外部
専門人材なども活
用しながら、引き続き効果的な情報
発信、事業者連携事業、インバウン
ド誘客などに取り組んでいきます。



にぎわい忍者回廊PFI事業

忍者体験施設は、「伊賀流忍者」
をテーマとして五感を使ってアク
ティビティを楽しむこれまでにな
い体験施設として、旧上野市庁舎は、
新図書館をはじめホテルやカフェ、
観光物産を併設する複合施設とし
て、市民をはじめ国内外からの多く

ころですが、今一度、地域力や文化
力の検証が必要だと考えています。
特に、休館中のホールを再開する可
能性を探っており、地域での幅広い
議論を尊重しながら取り組みを進め
ていきます。

住民自治活動

今後、更なる人口減少が予想され
る中でも、一人ひとりが輝きながら
将来にわたり持続的に暮らせる地域
づくりが実現できるよう、今年度か
ら住民自治と「公共」のあり方につ
いて検討を行っていきます。

地方創生

伊賀市若者会議のほか高校連携を
市内の全ての高校、伊賀地域にある
高等教育機関にも呼びかけ、次世代
を担う若者のシビックプライドの醸
成、定住促進に取り組むとともに、
地域課題を解決す
るための職員の人
材育成にも力を
入れています。



大学との連携で
は、伊賀市は三重
大学、近畿大学と
連携に関する協定
を締結しており、とりわけ三重大学
とは、伊賀市文化都市協会、上野商
工会議所を含む4者で伊賀地域の
充実と発展を目的とした伊賀連携
フィールド事業に取り組んでおり、

の来訪者を迎え入れる施設をめざし
ています。

企業誘致

新たな産業用地への関心を持つ
企業へのアプローチを強化し、引き
続き民間開発事業者への支援を継続
します。さらに、開発可能な地域も
調査し、企業誘致活動の幅を広げ、
立地優位性を積極的に情報発信し
ます。

新たな起業家の創出・経営革新

国の認定を受けた「伊賀市創業支
援等事業計画」のもと、起業時の各
ステージで必要となるさまざまな要
素に応じるためのワンストップ窓口
である「伊賀流創業応援者隊」の
支援体制機能を強化します。また、
起業希望者に対する支援を継続して
実施するとともに、「ゆめテクノ伊
賀」の活用やインキュベーションマ
ネージャーによる起業・経営相談、
創業スクールなどの支援を充実さ
せ、市内での起業と起業家人材の育
成を積極的に促進します。

空き家対策

伊賀市の空き家対策では流通・再
生・管理の三本柱の施策をシームレ
スに行うような体制で進めていると
ころです。

今後、空き家の発生抑制、空き家
の期間を短くするために、地域の住

引き続き関係機関と連携し産学官連
携活動、教育研究活動をさらに発展
させていきます。
ふるさと納税は、地場産品の認知
度の向上、寄附件数や寄附金額の増
高、さらに、寄附リピーターや関係
人口の創出にもつながっていきます。

これからのまちづくり

(新しい総合計画)

総合計画は、市の最上位計画です。
今後、策定や見直しなどが予定され
ている他の計画などについても、総
合計画と整合を図りながら、市長就
任時に市民の皆さんと約束した「安
全安心な暮らし」「豊かな人づくり」
「農林業や産業の振興」「公共の再生」
を総合的かつ計画的に進めていきま
す。何よりも市民の皆さんとの「対
話からはじまる参加と協働」を体现
する計画策定プロセスとなることが
最も重要であり、市民とのコミュニ
ケーションを大切にする行政文化を
醸成していく必要性を強く感じてい
ます。

市民の皆さんの幅広いご意見、特
に、これからの未来を担う若者の声
をしっかりと聞かせていただき、10
年後、20年後の伊賀市のめざす姿を
共有しながら、市民の皆さんとも
に進めていきます。

※施政方針の全文は、市
ホームページでご覧い
ただけます。

